

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部 統括本部長 海崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	78,566	65,995	156,216
経常利益 (百万円)	3,753	2,356	6,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,861	1,695	3,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,348	2,307	2,200
純資産額 (百万円)	119,426	110,561	113,826
総資産額 (百万円)	161,663	149,953	154,356
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.14	32.08	74.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.6	72.7	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,319	3,898	14,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,475	2,319	6,341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,635	1,028	2,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,080	40,279	42,017

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.70	24.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、新興国や欧州などの景気減速から引き続き低成長で推移しました。米国においては、低金利の継続と雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が持続しました。欧州においては、Brexitの影響は軽微に止まっているものの、消費者マインドの低下傾向から経済成長のペースは鈍化しました。中国においては、インフラ投資の下支えはあるものの、民間固定資産投資の低迷から景気減速が継続しました。国内においては、政府の経済対策効果が期待されますが、海外経済の先行き不透明感を受けて個人消費で停滞感が見られ景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品及び粘着テープなどの販売が順調に拡大した一方、民生用リチウムイオン電池や磁気テープなどの販売が減収となりました。また、熊本地震の影響による主要部品の調達不足からプロジェクターが大幅な減収となったことに加え、円高による為替の影響などから、前年同期比16.0%（12,571百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の65,995百万円となりました。利益面では、成長分野の伸長による増益効果及びプロダクトミックスの改善効果に加えて、引き続き原価低減に努めましたが、プロジェクターなどの販売減や円高による為替の影響から、営業利益は20.3%（742百万円）減の2,915百万円となりました。経常利益は円高による為替差損の計上により37.2%（1,397百万円）減の2,356百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40.8%（1,166百万円）減の1,695百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは105円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（エネルギー）

マイクロ電池の販売が自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池を中心に堅調に推移した一方で、スマートフォン向け角形リチウムイオン電池などが減収となった結果、エネルギー全体の売上高は18.3%（3,895百万円）減の17,378百万円となりました。営業利益は、業務用のマイクロ電池の増収が寄与しましたが、リチウムイオン電池の減収や円高の影響から36.3%（361百万円）減の634百万円となりました。

（産業用部材料）

自動車市場向けの光学部品や粘着テープの販売が順調に拡大した一方で、磁気テープが大幅な減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は9.0%（2,072百万円）減の21,058百万円となりました。営業利益は、自動車市場向けの光学部品や粘着テープの収益が寄与したことなどから51.6%（484百万円）増の1,422百万円となりました。

（電器・コンシューマー）

エステ家電や一部のコンシューマー製品などの販売増が寄与しましたが、熊本地震の影響による生産数量不足からプロジェクターが大幅減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は19.3%（6,604百万円）減の27,559百万円となりました。営業利益はエステ家電の増収やコンシューマー製品のプロダクトミックス改善が寄与しましたが、プロジェクターの機会損失の影響が大きく50.2%（865百万円）減の859百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入3,898百万円、投資活動による資金の支出2,319百万円、財務活動による資金の支出1,028百万円に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額2,289百万円の資金の減少により、あわせて1,738百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は40,279百万円（前年同四半期は40,080百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,898百万円の収入（前年同四半期は8,319百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2,192百万円、売上債権の減少2,785百万円、仕入債務の増加897百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加1,975百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2,319百万円の支出（前年同四半期は4,475百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2,000百万円及び関係会社株式の取得による465百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,028百万円の支出（前年同四半期は1,635百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による982百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,551百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
日立マクセル株	兵庫県 小野市	エネルギー	電池生産設備	1,256	平成28年6月	平成30年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		53,341,500		12,203		22,325

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	17,143	32.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,935	9.25
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,593	4.86
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,607	3.01
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	1,449	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,306	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,247	2.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,012	1.90
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	759	1.42
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	644	1.21
計	-	32,698	61.30

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 平成28年8月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメン・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者が平成28年8月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジメン・カンパニー・エルエルシー (Taiyo Fund Management Co. LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	714	1.34
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー (Taiyo Hanei GP, Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、フォート・ストリート75、クリフトン・ハウス、アップルバイ・トラスト(ケイマン)・エルティディー気付	1,607	3.01
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー (Taiyo Pacific CG LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	1,743	3.27
タイヨウ・マキ・ジーピー・エルティディー (Taiyo Maki GP, LTD)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、フォート・ストリート75、クリフトン・ハウス、アップルバイ・トラスト(ケイマン)・エルティディー気付	164	0.31
タイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エルエルシー (Taiyo Hinata GP LLC)	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、センタービル・ロード2711、スイート400	151	0.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,838,300	528,383	
単元未満株式(注)	普通株式 3,200		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,383	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,017	40,279
受取手形及び売掛金	3 29,543	3 25,746
たな卸資産	1 13,900	1 15,054
その他	7,319	7,891
貸倒引当金	458	403
流動資産合計	92,321	88,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,678	33,650
その他(純額)	21,480	20,362
有形固定資産合計	55,158	54,012
無形固定資産		
投資その他の資産	1,047	950
投資その他の資産	6,055	6,616
貸倒引当金	225	192
投資その他の資産合計	5,830	6,424
固定資産合計	62,035	61,386
資産合計	154,356	149,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,063	16,286
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	201	508
訴訟関連費用引当金	482	433
その他	12,941	11,618
流動負債合計	29,722	28,880
固定負債		
長期借入金	457	439
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,350	6,062
その他	3,931	3,941
固定負債合計	10,808	10,512
負債合計	40,530	39,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	77,313	78,057
自己株式	996	996
株主資本合計	122,047	122,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	473
為替換算調整勘定	5,297	9,400
退職給付に係る調整累計額	4,953	4,843
その他の包括利益累計額合計	9,947	13,770
非支配株主持分	1,726	1,540
純資産合計	113,826	110,561
負債純資産合計	154,356	149,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	78,566	65,995
売上原価	61,723	51,849
売上総利益	16,843	14,146
販売費及び一般管理費	13,186	11,231
営業利益	3,657	2,915
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	18	25
為替差益	138	
その他	327	72
営業外収益合計	541	148
営業外費用		
支払利息	13	15
売上割引	66	76
持分法による投資損失	47	66
固定資産圧縮損	170	
為替差損		458
その他	149	92
営業外費用合計	445	707
経常利益	3,753	2,356
特別利益		
固定資産売却益	10	41
関係会社清算益	43	
その他	24	0
特別利益合計	77	41
特別損失		
固定資産除売却損	34	55
事業構造改善費用		54
製品補償関連費用		133
特別損失合計	34	242
税金等調整前四半期純利益	3,796	2,155
法人税等	744	428
四半期純利益	3,052	1,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,861	1,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,052	1,727
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	170
為替換算調整勘定	915	4,298
退職給付に係る調整額	247	110
持分法適用会社に対する持分相当額	3	16
その他の包括利益合計	704	4,034
四半期包括利益	2,348	2,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,192	2,128
非支配株主に係る四半期包括利益	156	179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,796	2,155
減価償却費	2,238	2,192
のれん償却額	52	
受取利息及び受取配当金	76	76
支払利息	13	15
持分法による投資損益(は益)	47	66
固定資産除売却損益(は益)	24	14
売上債権の増減額(は増加)	1,449	2,785
たな卸資産の増減額(は増加)	936	1,975
仕入債務の増減額(は減少)	3,049	897
未払費用の増減額(は減少)	158	874
未収入金の増減額(は増加)	167	137
リース投資資産の増減額(は増加)	464	35
その他	2,159	1,281
小計	8,914	4,090
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	16	15
法人税等の支払額	652	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,319	3,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	386	167
定期預金の払戻による収入	587	162
有形固定資産の取得による支出	2,297	2,000
有形固定資産の売却による収入	9	231
投資有価証券の取得による支出	2,118	4
投資有価証券の売却による収入	35	2
出資金の払込による支出	22	
関係会社株式の取得による支出		465
短期貸付金の純増減額(は増加)	1	12
貸付けによる支出	9	3
貸付金の回収による収入	9	5
その他	284	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,475	2,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	167	
長期借入金の返済による支出		18
非支配株主への配当金の支払額	100	31
配当金の支払額	1,665	951
リース債務の返済による支出	37	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635	1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	2,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,893	1,738
現金及び現金同等物の期首残高	38,187	42,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,080	40,279

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	6,487百万円	6,994百万円
仕掛品	5,003 "	5,039 "
原材料及び貯蔵品	2,410 "	3,021 "

2 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。

(当第2四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し50百万円の債務保証を行っております。

3 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	129百万円	84百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
荷造及び発送費	1,576百万円	1,387百万円
販売促進費	278 "	290 "
広告宣伝費	243 "	206 "
給料及び手当	4,409 "	4,491 "
退職給付費用	205 "	68 "
特許権使用料	518 "	195 "
減価償却費	188 "	191 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	40,459百万円	40,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	379 "	"
現金及び現金同等物	40,080 "	40,279 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,273	23,130	34,163	78,566		78,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,073	381	1,454	1,454	
計	21,273	24,203	34,544	80,020	1,454	78,566
セグメント利益	995	938	1,724	3,657		3,657

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,378	21,058	27,559	65,995		65,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高		805	294	1,099	1,099	
計	17,378	21,863	27,853	67,094	1,099	65,995
セグメント利益	634	1,422	859	2,915		2,915

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.14	32.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,861	1,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,861	1,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	951百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	平成28年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。